

# 第174回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2017年12月上旬
調査対象期間	2017年10月～12月実績 2018年1月～3月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,773社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,453社
回答率	82.0%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

## アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	77	58	85	37	44	61	4	64	430	29.6%	29.6%
5～10	137	65	27	21	89	49	17	25	430	29.6%	59.2%
11～20	95	28	7	8	37	30	17	8	230	15.8%	75.0%
21～30	47	16	13	8	14	19	19	3	139	9.6%	84.6%
31～50	34	10	0	6	10	19	8	5	92	6.3%	90.9%
51～100	20	12	4	1	5	12	8	3	65	4.5%	95.4%
101～	11	6	2	3	1	4	4	1	32	2.2%	97.6%
無回答	6	4	5	3	7	6	2	2	35	2.4%	100.0%
計	427	199	143	87	207	200	79	111	1,453	100.0%	
構成比	29.4%	13.7%	9.8%	6.0%	14.2%	13.8%	5.4%	7.6%	100.0%		



### (製造業の内訳)

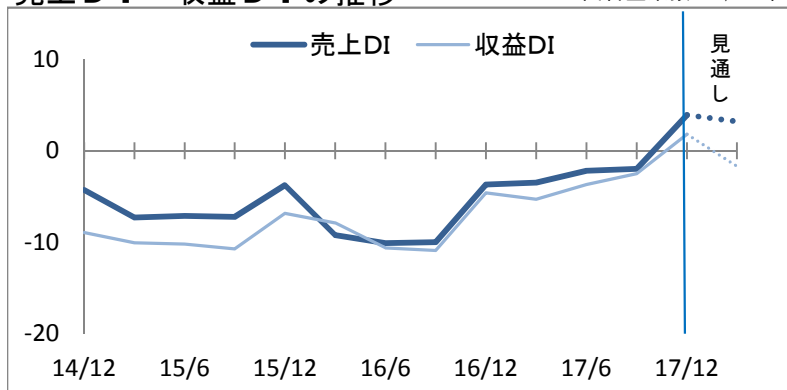
食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
2.9%	11.8%	1.7%	1.5%	1.2%	9.1%	6.6%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
2.5%	9.8%	0.7%	4.2%	34.0%	3.2%	10.8%

# 総合

## 11年ぶりの水準 製造業が牽引

売上DI・収益DIの推移

回答企業数：1,453社

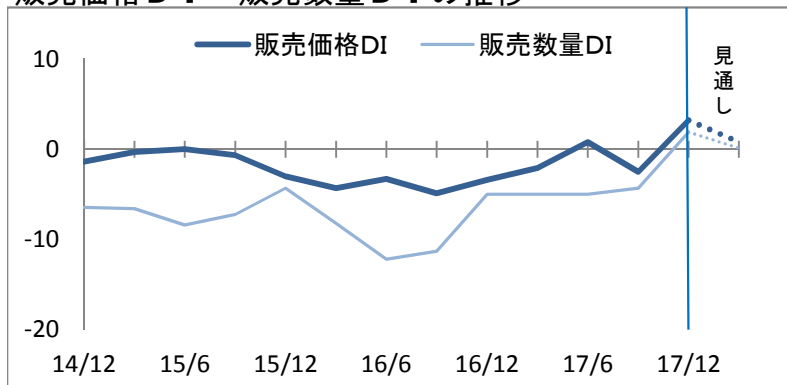


売上DIは+3.9(前回比+5.9ポイント)、収益DIは+1.8(前回比+4.3ポイント)となり、売上DI、収益DIともにプラスに転じました。2014年消費税率引上げ前の一時期を除き、景気回復によりマイナス圏を脱したのは2006年12月期以来11年ぶりであり、2008年のリーマンショック前の水準に回復しました。

業種別では建設業と不動産業を除くすべての業種で上昇し、中でも外需拡大を背景に製造業が5期連続で上昇しています。

2018年1-3月期は、売上DIが0.7ポイント、収益DIが3.5ポイントともに下落と予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

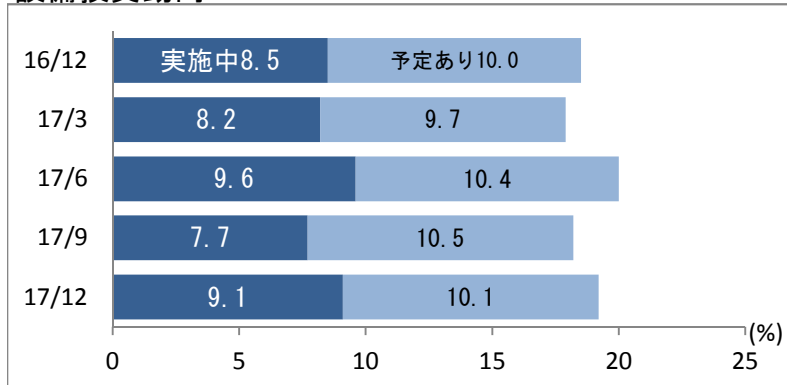


販売価格DIは+3.2(前回比+5.7ポイント)、販売数量DIは+1.9(前回比+6.2ポイント)となり、販売価格DI、販売数量DIともに大幅に上昇しました。

業種別では売上DI、収益DIと同様、製造業の上昇が顕著です。米国・中国などの外需が好調であることが寄与しています。

2018年1-3月期は、販売価格DIが2.4ポイント、販売数量DIが1.8ポイントともに下落と予想しています。

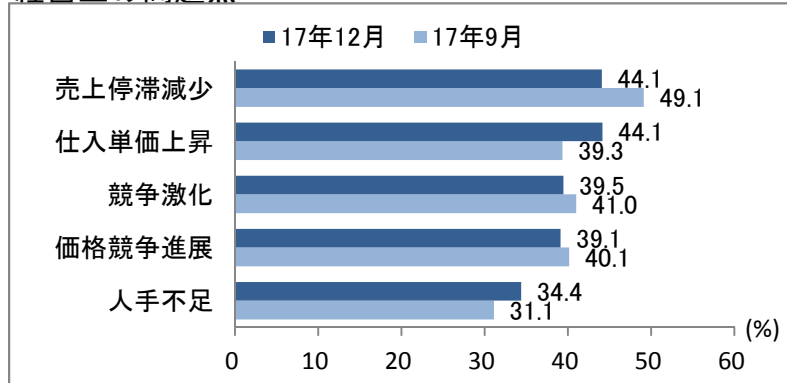
設備投資動向



設備投資は「実施中」9.1%(前回比+1.4ポイント)、「予定あり」10.1%(前回比△0.4ポイント)となりました。売上DI、収益DIも好調なことから、全体として売上増加と設備投資との好循環が生まれています。業種別では、製造業が牽引しています。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が32.0%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が29.5%、「車両」が25.3%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が34.7%、「借入の利用」が54.2%、「リースの利用」が11.1%となりました。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」(44.1%)と「仕入単価の上昇」(44.1%)、第三位は「競争の激化」(39.5%)となりました。

「仕入単価の上昇」が4.8ポイント増加しました。製造業では石油、鉄鋼などの原材料、飲食業では野菜、魚介類などの食材が値上がりしました。仕入の物流コストも増え仕入価格上昇に拍車がかかっています。

製造業や建設業、サービス業、運輸業に加え、飲食業でも「人手不足」が問題点として浮上りました。特に運輸業では17.6ポイントも増加し深刻化しています。

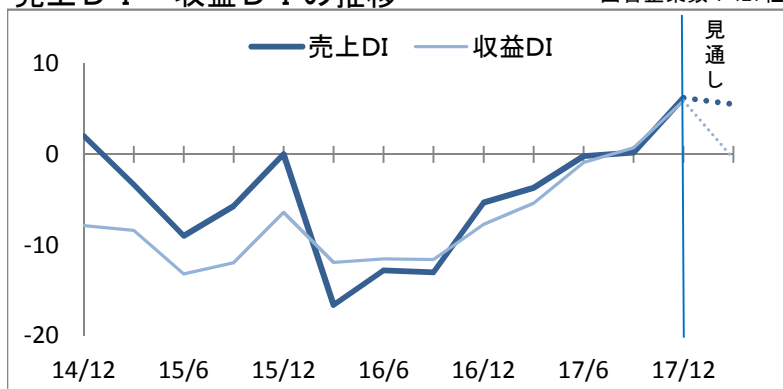
(中小企業診断士：福井)

# 製造業

## 活気戻る工場 原材料高騰が課題

売上D I ・ 収益D I の推移

回答企業数：427社

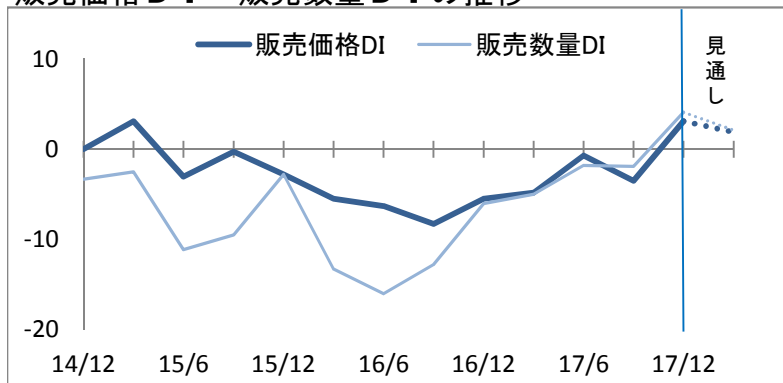


売上D I は+6.2(前回比+6.0ポイント)、収益D I は+5.9(前回比+5.2ポイント)となり、売上D I、収益D Iとも大幅に上昇しました。

金属関連や食料品関連が好調です。外需やインバウンド需要が引き続き好調なことに支えられています。景況感の好転や今冬の寒さが見込まれることから、繊維関連や印刷関連が改善しています。

2018年1-3月期は、売上D I が0.7ポイント、収益D I が6.4ポイントともに下落と予想しています。

販売価格D I ・ 販売数量D I の推移

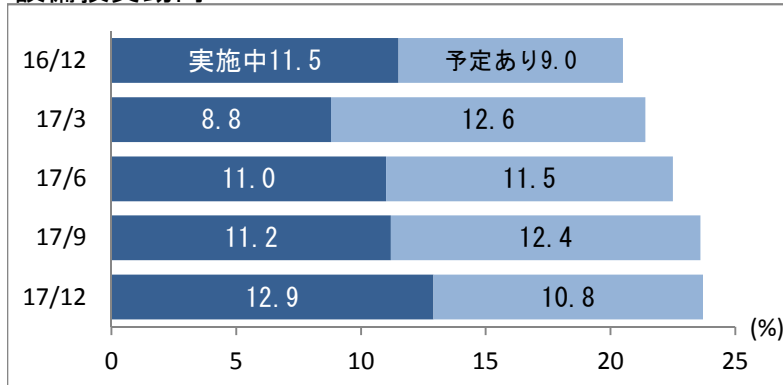


販売価格D I は+3.1(前回比+6.6ポイント)、販売数量D I は+4.1(前回比+6.0ポイント)となり、販売価格D I、販売数量D Iともに大幅に上昇しました。

販売価格D I は、石油や金属の市場価格上昇の恩恵を受け、化学関連や金属製品関連など幅広い分野で上昇しました。販売数量D I は、化学関連、金属製品関連、食料品関連が好調です。

2018年1-3月期は、販売価格D I が1.2ポイント下落、販売数量D I が2.0ポイント下落と予想しています。

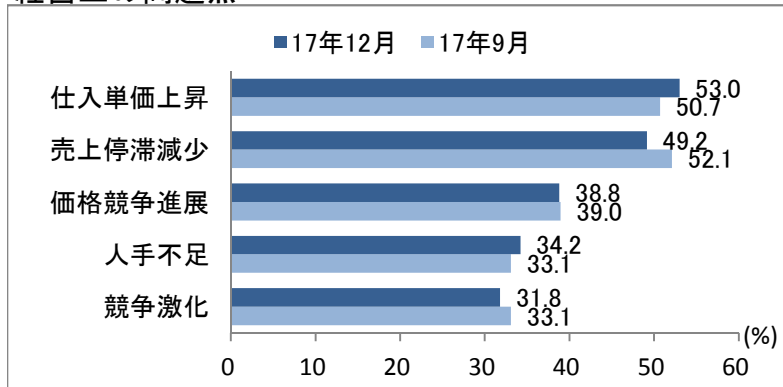
設備投資動向



設備投資は「実施中」12.9%(前回比+1.7ポイント)、「予定あり」10.8%(前回比△1.6ポイント)となり、4期連続で増加しました。「ものづくり補助金」などを活用し、積極的に設備投資を行う企業が多くなっています。例えば、数億円をかけて新工場を建設する印刷業者があります。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が55.6%、「機械等の保守・更新」が32.2%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が28.9%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が34.6%、「借入の利用」が56.2%、「リースの利用」が9.2%となっています。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(53.0%)、第二位は「売上受注の停滞減少」(49.2%)、第三位は「価格競争の進展」(38.8%)となりました。

「売上受注の停滞減少」が2.9ポイント減少しました。売上D I が5期連続で上昇しており、停滞感が和らいだものと思われます。

「仕入単価の上昇」が2.3ポイント増加しました。石油、鉄鋼などの原材料高騰によるものと思われます。仕入単価を販売価格に転嫁できない企業もあり、収益圧迫の懸念があります。

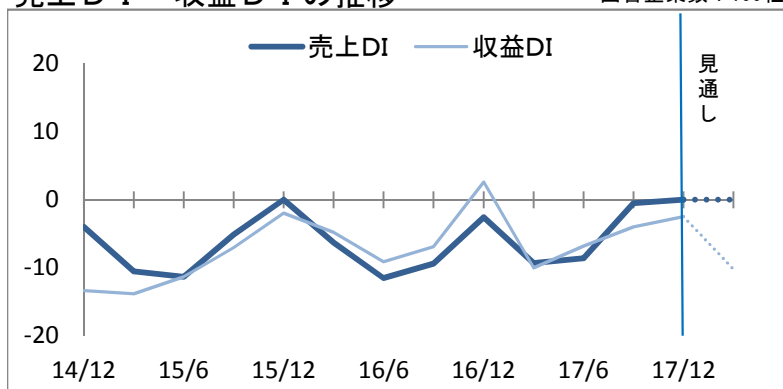
(中小企業診断士：兵庫・井筒・小阪)

# 卸売業

## 企業向けと個人向け 明暗分かれる

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：199社

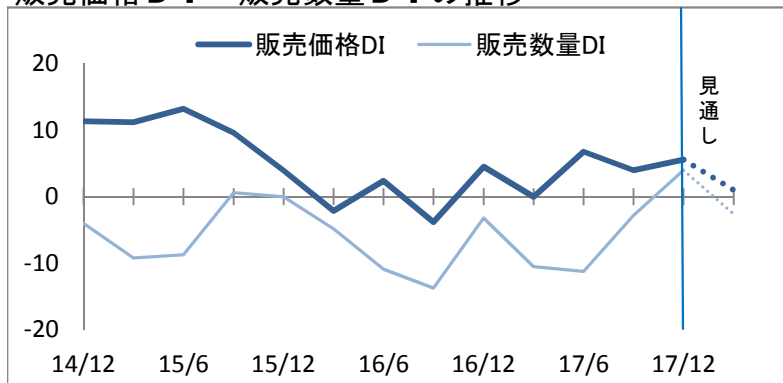


売上D Iは+0.0(前回比+0.5ポイント)、収益D Iは△2.5(前回比+1.5ポイント)となり、売上D Iは横ばい、収益D Iはわずかに上昇しました。

食料品関連や金属製品関連は好調ですが、繊維関連は個人消費の伸び悩みから不振が続いており、企業向けと個人向けで明暗が分かれています。

2018年1-3月期は、売上D Iが横ばい、収益D Iが7.7ポイント下落と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

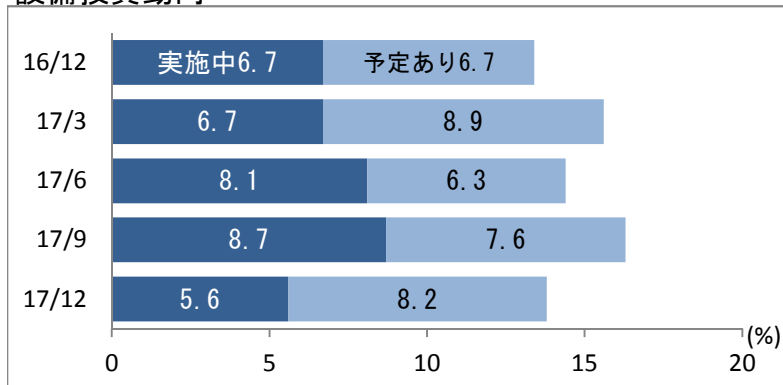


販売価格D Iは+5.6(前回比+1.6ポイント)、販売数量D Iは+4.0(前回比+6.8ポイント)となり、販売価格D Iはわずかに上昇、販売数量D Iは大幅に上昇しました。

販売数量D Iの上昇が顕著で、特に食料品関連や金属製品関連が牽引しています。

2018年1-3月期は、販売価格D Iが4.6ポイント、販売数量D Iが6.6ポイントともに下落と予想しています。

設備投資動向

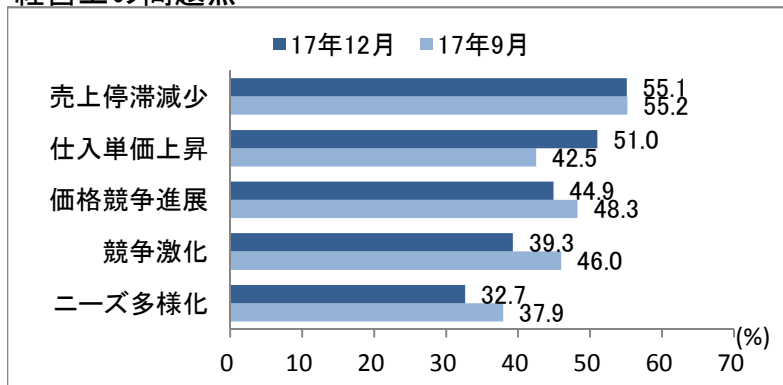


設備投資は「実施中」5.6%(前回比△3.1ポイント)、「予定あり」8.2%(前回比+0.6ポイント)となりました。

前回よりは減少していますが、売上が好調な食料品関連では依然として設備投資は高い水準を維持しています。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が31.8%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が27.3%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が35.0%、「借入の利用」が55.0%、「リースの利用」が10.0%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞・減少」(55.1%)、第二位は「仕入単価の上昇」(51.0%)、第三位は「価格競争の進展」(44.9%)となりました。

「仕入単価の上昇」が増加し、「価格競争の進展」「競争の激化」「ニーズの多様化」は減少しました。対外競争などの外部要因よりも、仕入といった内部要因に経営上の問題点が移っています。

特に繊維関連や食料品関連、金属製品関連では「仕入単価の上昇」が高く、今後の収益見直しにも影響を与えていると思われます。

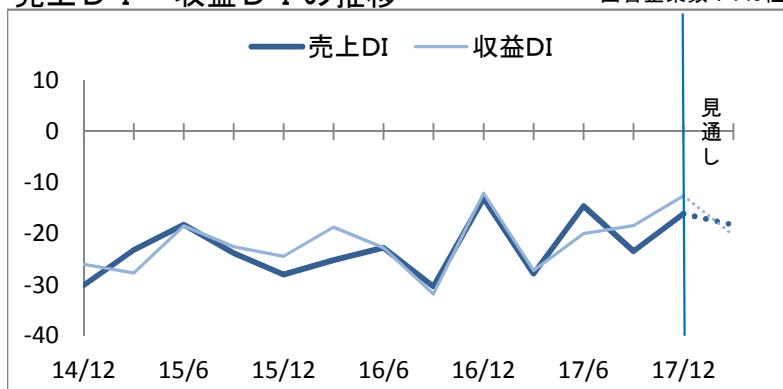
(中小企業診断士：宗和・小倉・真下)

# 小売業

## 引き続き低迷続く 内需拡大が鍵

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：143社



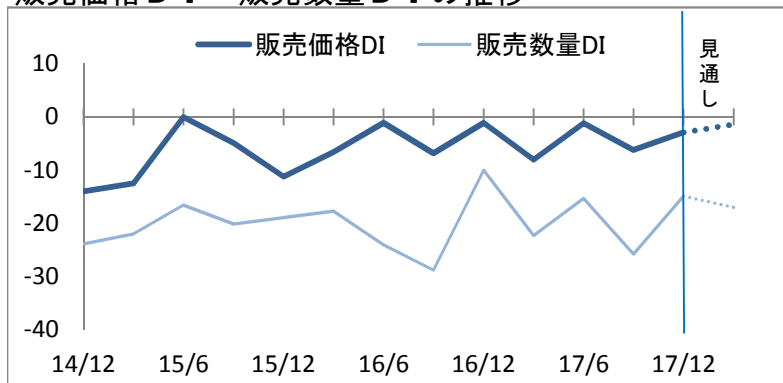
売上D Iは△16.1(前回比+7.3ポイント)、収益D Iは△12.6(前回比+5.8ポイント)となり、売上D I、収益D Iとも大幅に上昇しました。

前回に比べて上昇しましたが、小規模企業が多く、百貨店などに比べてインバウンド需要の恩恵も少ないことから、他の業種に比べて厳しい状況が続いています。

そのような中、観光客増加により飲食店から土産物店に転換し、売上増に成功した事例があります。

2018年1-3月期は、売上D Iが2.2ポイント、収益D Iが7.7ポイントともに下落と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

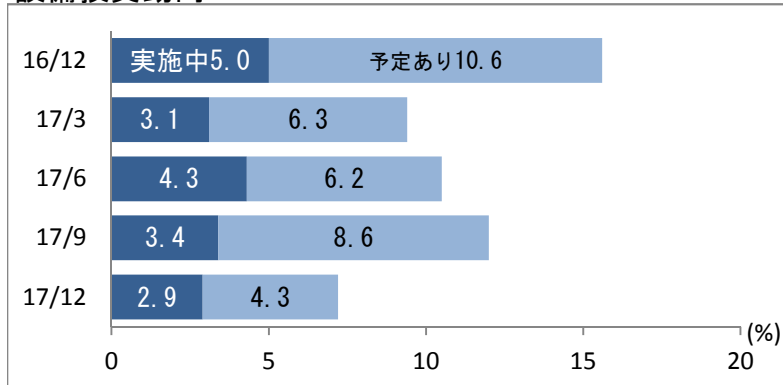


販売価格D Iは△2.9(前回比+3.3ポイント)、販売数量D Iは△14.9(前回比+10.9ポイント)となり、販売価格D Iは上昇、販売数量D Iは大幅に上昇しました。

前回に比べて販売価格D Iと販売数量D Iともに上昇しましたが、特に販売数量D Iの低迷が続いており、売上にも影響を与えています。

2018年1-3月期は、販売価格D Iが1.5ポイント上昇、販売数量D Iが2.1ポイント下落と予想しています。

設備投資動向

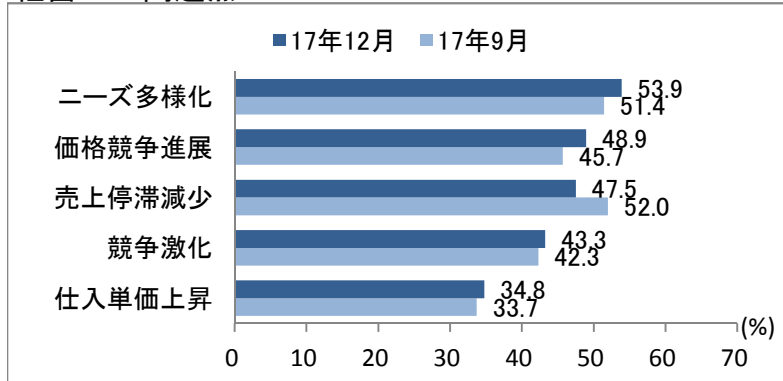


設備投資は「実施中」2.9%(前回比△0.5ポイント)、「予定あり」4.3%(前回比△4.3ポイント)となりました。設備投資は低調です。

設備投資を行う余裕のない企業の中には、陳列方法を変更することで売れ筋商品が目立つようにするなど、少しの工夫で代替する事業者もあります。

設備投資の内容は、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」が62.5%、「車両」「機械等の保守・更新」が25.0%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が57.1%、「借入の利用」が28.6%、「リースの利用」が14.3%となっています。

経営上の問題点



第一位は「ニーズの多様化」(53.9%)、第二位は「価格競争の進展」(48.9%)、第三位は「売上受注の停滞減少」(47.5%)となりました。

ネット販売に顧客が流れている現状が、「ニーズの多様化」「価格競争の進展」に現れていると思われます。

個人消費の鈍さが小売業の業況に影響を落としています。個人消費を喚起するために政府は賃上げを政策として進めており、内需拡大と賃上げの動向が今後の業況回復の鍵になると思われます。

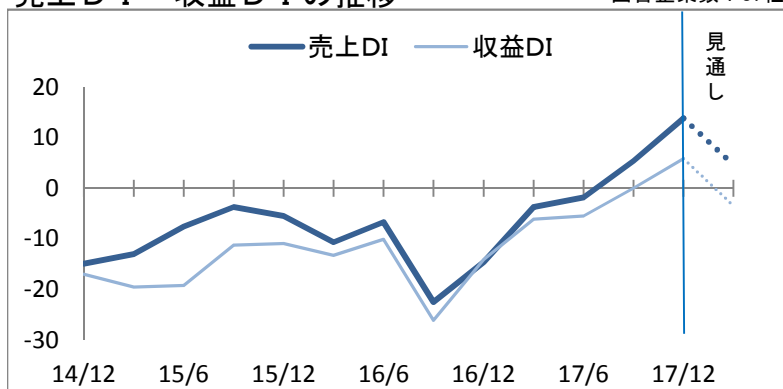
(中小企業診断士：尾崎・澤田・畑)

# 飲食業

## 5期連続上昇 赤提灯に賑わい戻る

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：87社

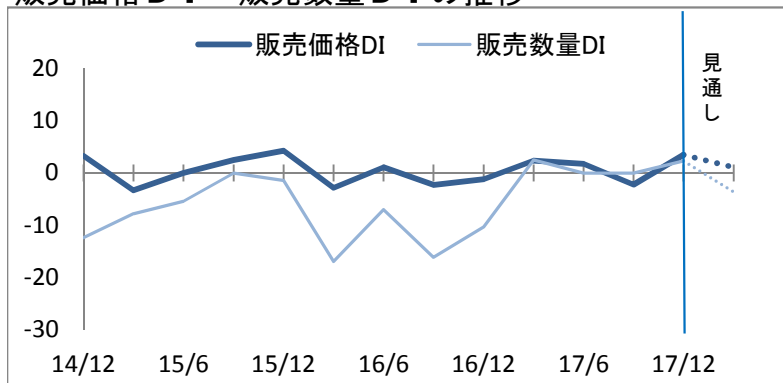


売上D Iは+13.8(前回比+8.4ポイント)、収益D Iは+5.8(前回比+5.8ポイント)となり、売上D I、収益D Iともに大幅に上昇しました。2016年12月期から5期連続で上昇しています。

インバウンド需要に加え、2016年と比べて景況感が大幅に改善したことから、例年よりも年末の忘年会需要が増えています。週末以外でも予約客で満席の店舗が増えているとのことです。

2018年1-3月期は、売上D Iが9.2ポイント、収益D Iが9.3ポイントともに下落と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

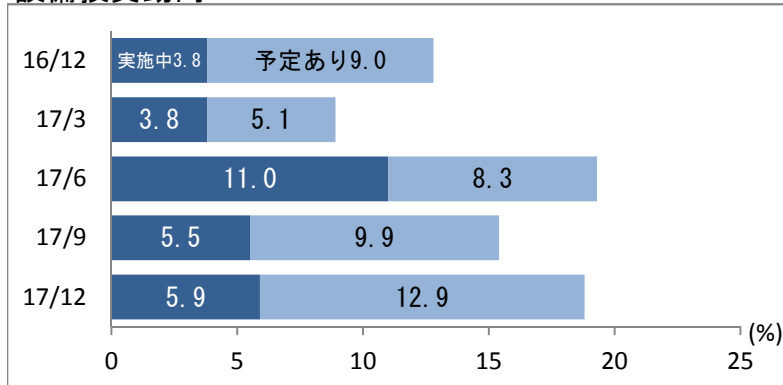


販売価格D Iは+3.5(前回比+5.7ポイント)、販売数量D Iは+2.3(前回比+2.3ポイント)となり、販売価格D Iは大幅に上昇し、販売数量D Iは上昇しました。

客単価の下落を来店客数の増加で補ってきた飲食店では、更に来店客数を増やすため、新たに寿司店をオープンするなど、多角化を図る動きが見られます。

2018年1-3月期は、販売価格D Iが2.4ポイント、販売数量D Iが5.9ポイントともに下落と予想しています。

設備投資動向

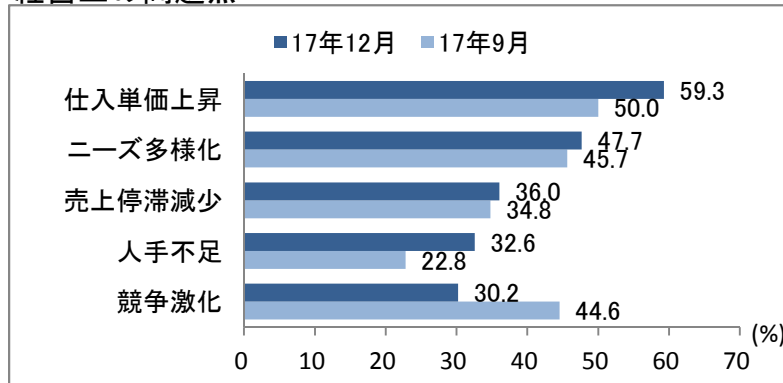


設備投資は「実施中」5.9%(前回比+0.4ポイント)、「予定あり」12.9%(前回比+3.0ポイント)となりました。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が40.0%、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」が26.7%、「機械等の新設・増設」が20.0%となりました。女性の来店客が増えたため、個室やテーブル席を増やして女性客に来てもらえる店へと改装する飲食店もあります。

資金調達方法は、「自己資金」が28.6%、「借入の利用」が71.4%となっています。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(59.3%)、第二位は「ニーズの多様化」(47.7%)、第三位は「売上受注の停滞減少」(36.0%)となりました。

「競争の激化」が14.4ポイント減少しました。売上D Iの上昇により競争環境が和らいでいます。

一方、「仕入単価の上昇」が9.3ポイント増加しました。天候不順や不漁で食材が高騰したことが影響していると思われます。

「人手不足」も9.8ポイント増加しました。外国人留学生を雇用している店では、従業員教育に力を入れ、人材の戦力化と次の人材確保につなげています。

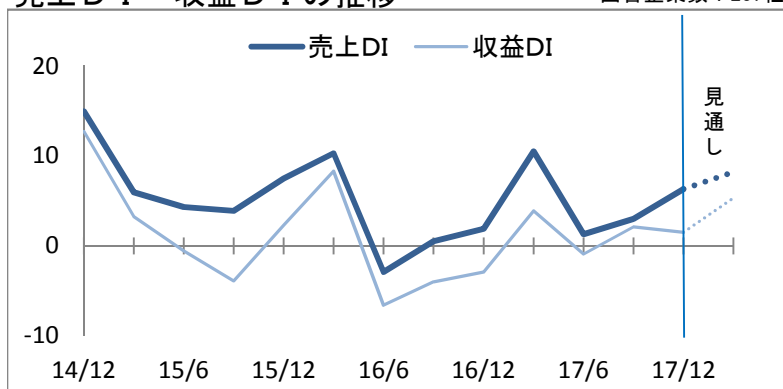
(中小企業診断士：尾崎・仲井・永井)

# 建設業

## 官需が戻るも 利益は薄く

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：207社

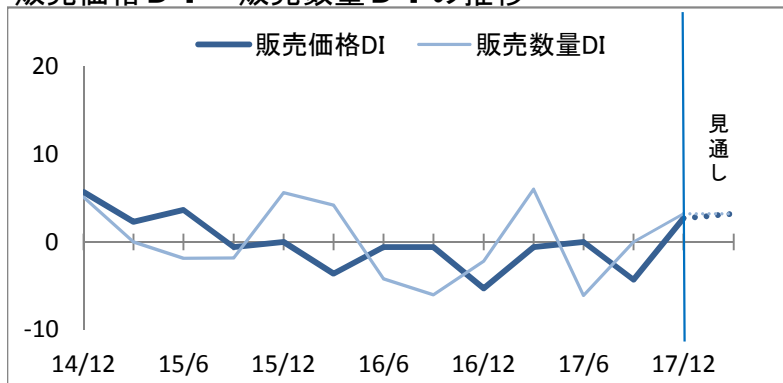


売上D Iは+6.3(前回比+3.3ポイント)、収益D Iは+1.5(前回比△0.6ポイント)となり、売上D Iは上昇し、収益D Iはわずかに下落しました。

堅調な民間工事に加え、10月に入り公共工事が増加したことで、売上D Iが上昇しています。しかし、公共工事は最低価格での取り合いが続く傾向にあることや人件費や建材価格の上昇により、収益D Iはプラス圏には留まったものの下落しています。

2018年1-3月期は、売上D Iが1.9ポイント、収益D Iが3.8ポイントともに上昇すると予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

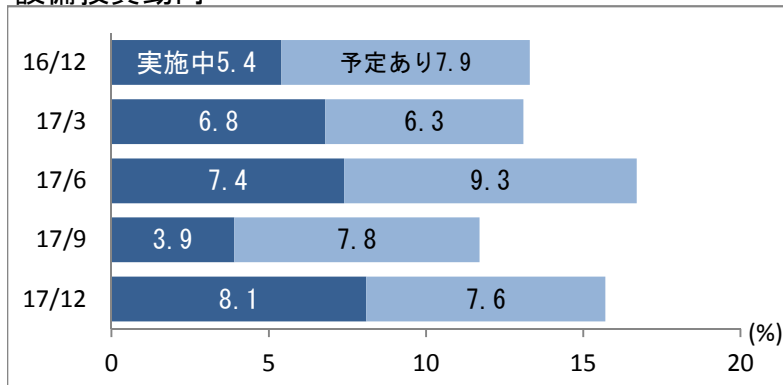


販売価格D Iは+2.7(前回比+7.0ポイント)、販売数量D Iは+3.2(前回比+3.2ポイント)となり、販売価格D Iは大幅に上昇し、販売数量D Iは上昇しました。

公共工事の増加や台風による修繕の需要が増加したことから販売数量D Iは引き続き上昇しています。一方、販売価格D Iは単価の高いリフォームや修繕工事が増加したことが影響したと思われます。

2018年1-3月期は、販売価格D Iが0.5ポイント上昇、販売数量D Iが横ばいと予想しています。

設備投資動向

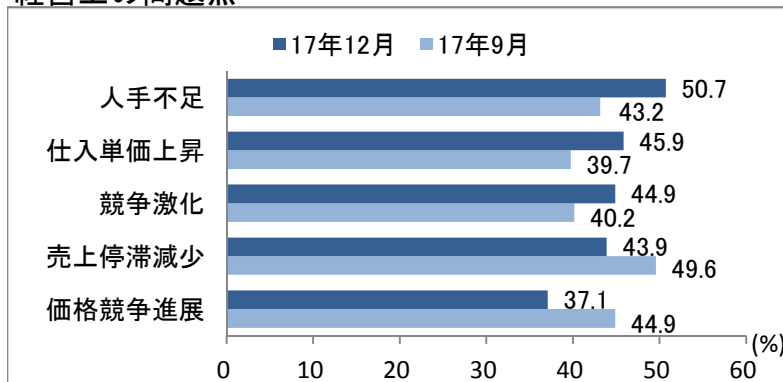


設備投資は「実施中」8.1%(前回比+4.2ポイント)、「予定あり」7.6%(前回比△0.2ポイント)となりました。

なかなか設備投資に踏み切れない企業も多く、一進一退を繰り返しています。

設備投資の主な内容は、「車両」が73.1%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が30.8%、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」「機械等の新設・増設」が11.5%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が45.9%、「借入の利用」が33.3%、「リースの利用」が20.8%となっています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(50.7%)、第二位は「仕入単価の上昇」(45.9%)、第三位は「競争の激化」(44.9%)となりました。

受注が好調なため、「売上受注の停滞減少」と「価格競争の進展」がともに減少しました。

一方、「人手不足」が7.5ポイント増加しました。賃金が上昇し雇用が難しくなっていることやオリンピック特需などで関東に人が流れ、人手不足になっていることが理由と思われます。

「仕入単価の上昇」も6.2ポイント増加しました。建材価格が上昇しており、影響を懸念する企業が増えたと思われます。

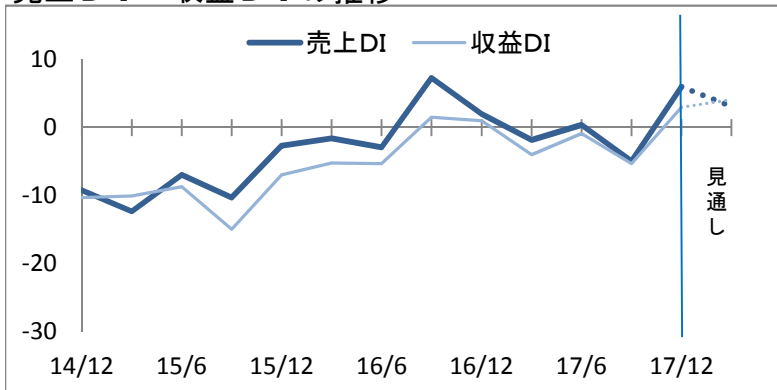
(中小企業診断士：萩原・井筒・小阪)

# サービス業

## 介護が牽引も 一進一退続く

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：200社

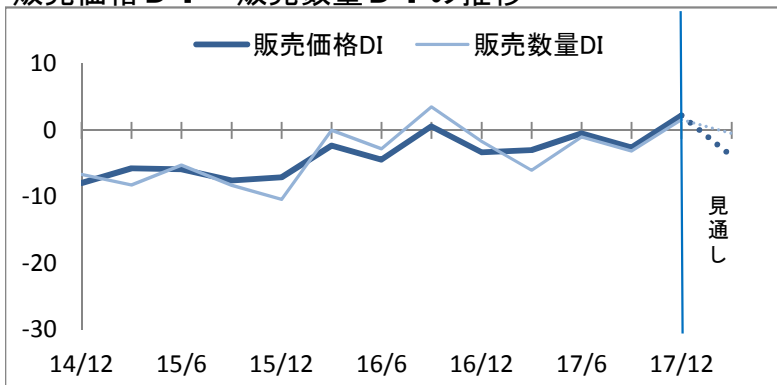


売上D Iは+6.0(前回比+10.9ポイント)、収益D Iは+3.0(前回比+8.3ポイント)となり、売上D I、収益D Iとも大幅に上昇しました。

引き続き介護が好調なことに加え、自動車整備や生活関連サービスが改善したことが要因になっています。

2018年1-3月期は、売上D Iが2.9ポイント下落し、収益D Iが1.1ポイント上昇すると予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

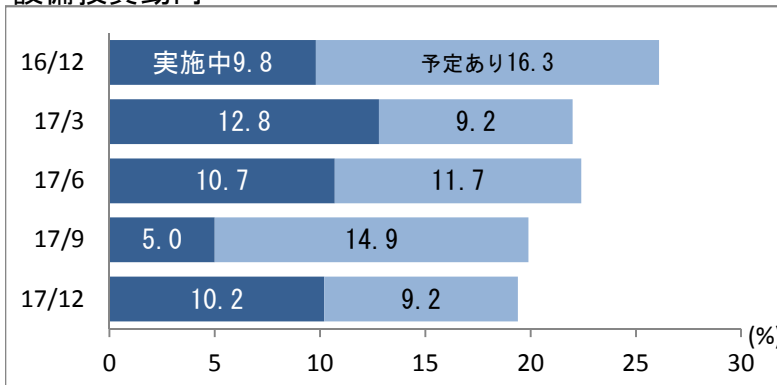


販売価格D Iは+2.2(前回比+4.8ポイント)、販売数量D Iは+1.6(前回比+4.7ポイント)となり、販売価格D I、販売数量D Iとも上昇しました。

特に生活関連サービスでは販売価格D I、販売数量D Iともに上昇しています。景況感の改善が消費行動に影響を与えていると思われます。

2018年1-3月期は、販売価格D Iが6.1ポイント、販売数量D Iが2.1ポイントともに下落と予想しています。

設備投資動向

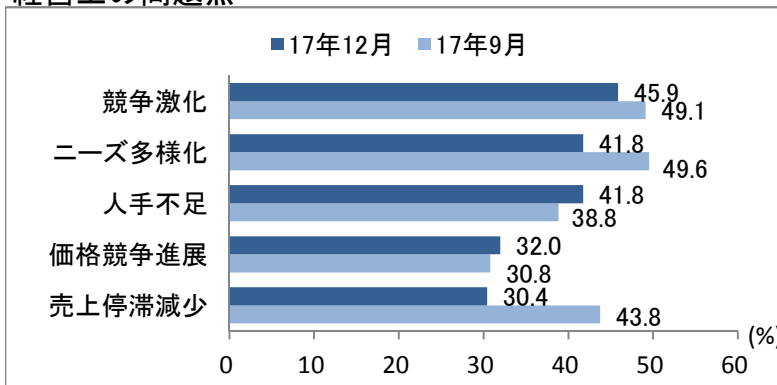


設備投資は「実施中」10.2%(前回比+5.2ポイント)、「予定あり」9.2%(前回比△5.7ポイント)となりました。

慎重に設備投資を進めているように思われます。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が31.3%、「機械等の新設・増設」が28.1%、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」が25.0%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が27.6%、「借入の利用」が65.5%、「リースの利用」が6.9%となっています。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」(45.9%)、第二位は「ニーズの多様化」(41.8%)と「人手不足」(41.8%)になりました。

「売上受注の停滞減少」が13.4ポイント減少しました。売上D I、収益D Iが大幅に上昇したことが影響したのと思われます。

一方、「人手不足」が3.0ポイント増加しました。特に介護、医療、人材派遣業で増加しました。全体的に人手不足が深刻化するなかで、これらの業種で人材確保が難しくなっていると思われます。

(中小企業診断士：島崎・尾崎・嶋田)

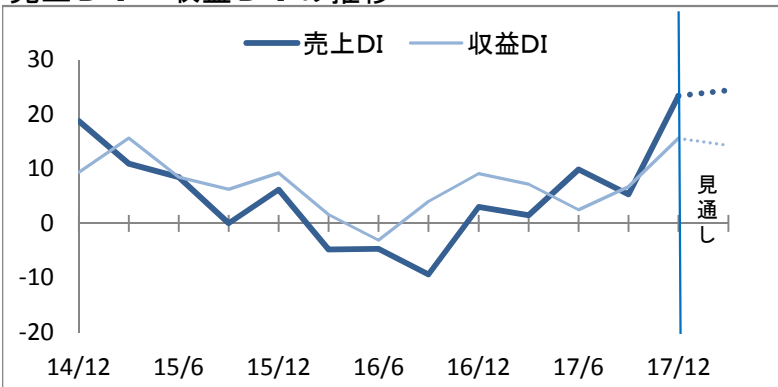


# 運輸業

## 売上V字回復 人手不足は極限に

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：79社

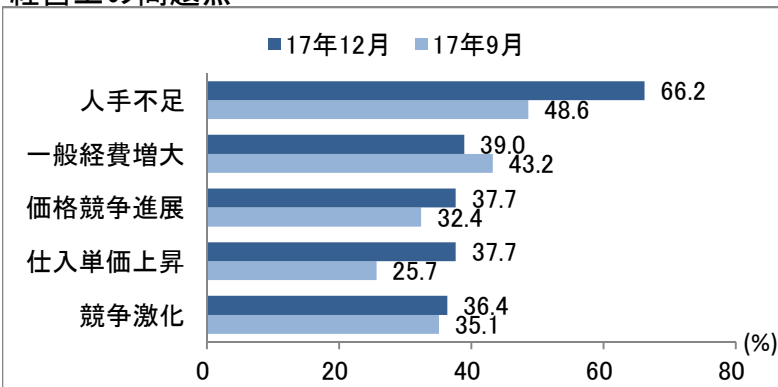


売上D Iは+23.4(前回比+18.1ポイント)、収益D Iは+15.6(前回比+8.9ポイント)となり、売上D I、収益D Iとも大幅に上昇しました。

運輸業の景況感は大きく改善しました。製造業が好調で物流が活発になっており、運送に対する需要が拡大していることに加え、大手宅配業者が2017年に入り運賃値上げに踏み切ったことで、中小企業にも需要が流れているものと思われます。

2018年1-3月期は、売上D Iが1.0ポイント上昇、収益D Iが1.3ポイント下落と予想しています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(66.2%)、第二位は「一般経費の増大」(39.0%)、第三位は「価格競争の進展」(37.7%)となりました。

「売上受注の停滞減少」は20.2ポイント減少の31.2%となり、第六位になりました。関東に拠点を持つ運輸業を買収し、業容拡大を目指す企業も出ており、全般的に運輸業は活況を呈しています。

一方、「人手不足」が17.6ポイントも上昇しました。受注は増加傾向ながらドライバーの余裕がなく、人繰りに苦労している企業が多く見られます。

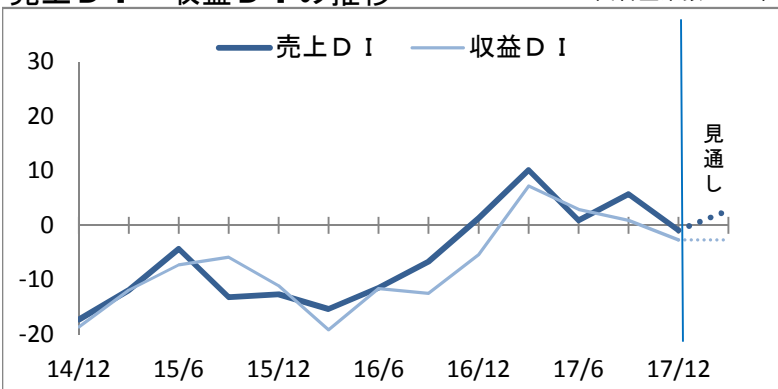
(中小企業診断士：芝田・小阪・真下)

# 不動産業

## 続く地価上昇 様子見が増える

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：111社

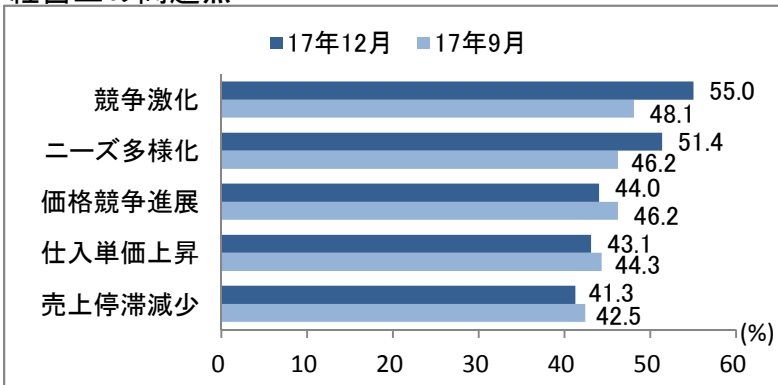


売上D Iは△0.9(前回比△6.6ポイント)、収益D Iは△2.7(前回比△3.6ポイント)となり、売上D I、収益D Iともに下落しました。

中古マンションのリノベーション案件は安定していますが、新築については建築費の高騰、収益物件については利回りの低下で、売買に至るケースが減少している模様です。

2018年1-3月期は、売上D Iが3.6ポイント上昇、収益D Iが横ばいと予想しています。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」(55.0%)、第二位は「顧客ニーズの多様化」(51.4%)、第三位は「価格競争の進展」(44.0%)となりました。

「競争の激化」が6.9ポイント上昇しました。地価の上昇により収益性の高い物件が減っており、業者間における物件の獲得競争は激しさを増しています。顧客のニーズも多様化しており、要望に合った物件の情報をいかに早く仕入れるかが重要になってきていると思われます。

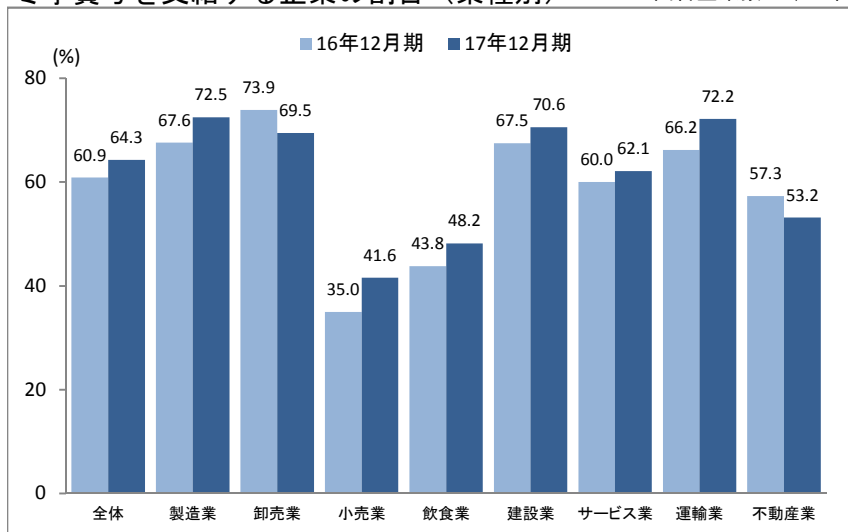
(中小企業診断士：仲井・中村・小倉)

# 冬季賞与支給状況

# 高水準続く 小規模企業も支給へ

冬季賞与を支給する企業の割合（業種別）

回答企業数：1,429社

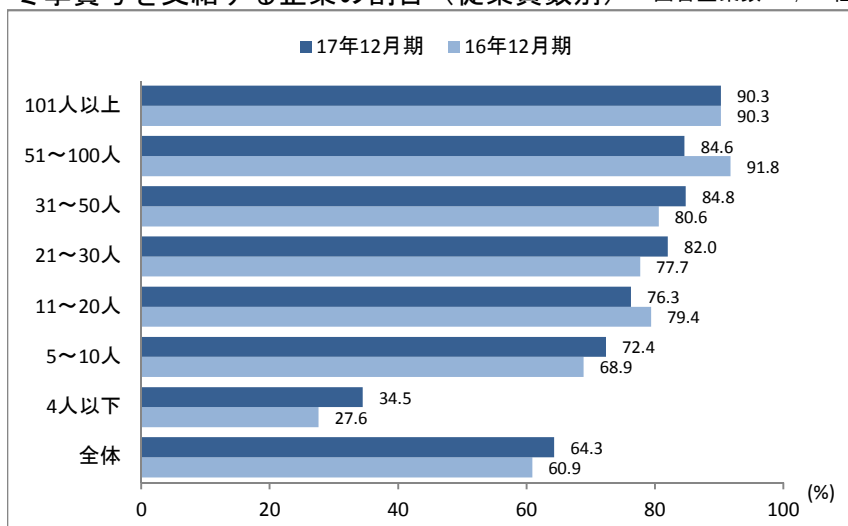


冬季賞与を支給する企業は、全業種平均で64.3%（前年比+3.4ポイント）となり、一昨年の夏季賞与以降、連続して6割を超え、高水準で推移しています。

業種別では、卸売業と不動産業を除くすべての業種で支給するが増加しました。特に製造業や建設業、運輸業では7割を超えました。業績が回復したことや人材流出を防ぐために、従業員の待遇改善を進める企業が増えていると思われます。

冬季賞与を支給する企業の割合（従業員数別）

回答企業数：1,429社



従業員数別で見ると、従業員数4人超の企業で7割を超え、特に100人超の企業では9割に達しています。

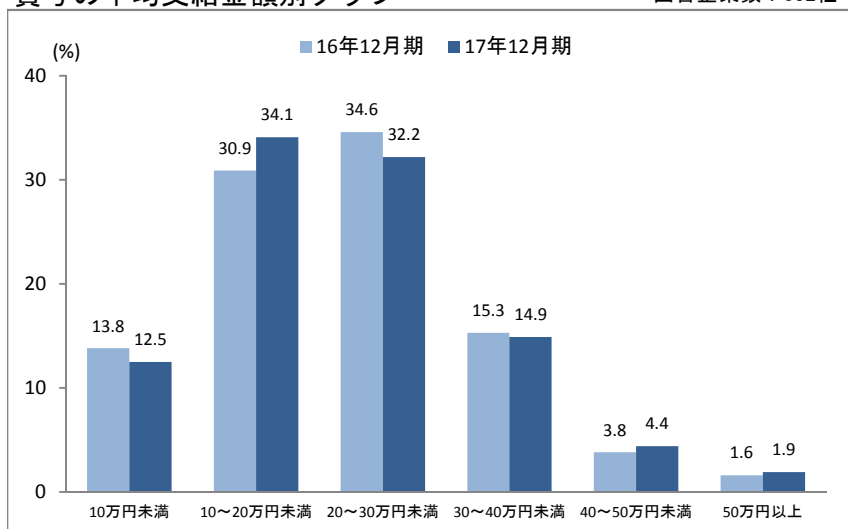
従業員数が多いほど、冬季賞与を支給する企業の割合が高くなっています。

もともと、従業員数10人以下の企業でも支給するが増加し、特に従業員数4人以下の企業では6.9ポイントも増加しました。規模の小さな企業にも賞与を支給する動きが広がっています。

賞与を支給する企業が増えていることから、今後の内需拡大に期待が持てます。

賞与の平均支給金額別グラフ

回答企業数：832社



賞与平均支給額では、「10~20万円未満」が34.1%と最も多く、「20~30万円未満」が32.2%、「30~40万円未満」が14.9%となっています。

業種別では、製造業、卸売業、建設業で「20~30万円未満」が最も多く、その他の業種では「10~20万円未満」が最も多くなりました。

従業員数別では、従業員10人以下の企業では「10~20万円未満」が最も多く、従業員10人超の企業では「20~30万円未満」が最も多くなりました。規模の小さな企業でも平均支給額が10万円以上の企業が多くなっています。